

平成 2 5 事業年度

〔 自 平成 2 5 年 4 月 1 日  
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

第 9 期

事 業 計 画

阪神高速道路株式会社

## I. 高速道路株式会社法第10条に基づく事業計画について

事業計画については、高速道路株式会社法第10条に基づき、高速道路株式会社（以下「会社」という。）が、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。

なお、事業計画を申請するに当たり、高速道路株式会社法施行規則第11条第1項で規定されているとおり、資金計画書及び収支予算書を添えて、国土交通大臣に提出することとなっているため、事業計画以外にも当該事業年度の資金計画書及び収支予算書も添付する。

平成25事業年度の事業計画については、事業全体としては総額1,803億円の事業費、うち高速道路事業に係る総額は1,679億円の事業費を予定している。

資金計画については、合計1,163億円の資金を（独）日本高速道路保有・債務返済機構及び民間金融機関からの借入金等により調達する予定である。

収支予算については、当期純損失は29億円の見込みである。

## Ⅱ. 事業計画

### 1. 高速道路事業に係る事業計画

平成25事業年度における高速道路事業については、高速道路の新設・改築及び維持、修繕、災害復旧等で構成される。

高速道路の新設・改築については、阪神圏の高速道路ネットワークを形成する大阪府道高速大和川線などを継続実施するため、905億円の事業費（一般管理費、建設中利息を除くと871億円）を予定している。なお、本事業年度内に、大阪市道高速道路淀川左岸線（大阪市此花区島屋二丁目から大阪市此花区高見一丁目間）4.3km、大阪府道高速大阪守口線（改築）（守口JCT（仮称））の完成を予定している。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理費については、適正かつ効率的な維持管理や道路施設について中長期的に管理するために必要な修繕を実施するため、774億円の事業費を予定している。

なお、他の高速道路株式会社の事業範囲における高速道路の新築・改築及び維持、修繕、災害復旧等の事業は、本事業年度において事業実施予定はない。

以上の内容をまとめると、高速道路事業に係る平成25事業年度の事業計画は以下のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の新設、改築	大阪府道高速大和川線など計3路線 18.2km（※1）の新設等	905
高速道路の維持、修繕、災害復旧 その他の管理	大阪府道高速大阪池田線など計22路線 254.8km（※1）の維持、修繕等	774
高速道路株式会社法第5条第2 項に規定された以外の高速道路 における新設、改築		—
高速道路株式会社法第5条第2 項に規定された以外の高速道路 における維持、修繕、災害復旧等		—
合計A（高速道路事業）		1,679

注1）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

注2）高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理の所要資金の額774億円には、緊急修繕170億円を含む。

※1）平成25事業年度期首時点

## 2. 高速道路事業以外の事業に係る事業計画

平成25事業年度における高速道路事業以外の関連事業については、休憩所等の建設・管理、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他の事業で構成される。

高速道路の休憩所等の建設・管理については、高速道路の供用と共に既存パーキングエリアの適正な管理を実施するために、事業費1億円を予定している。

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等については、高速道路事業に関連する他の道路事業の委託事業を着実に実施するため、97億円の受託事業費を予定している。

なお、その他の事業については、駐車場業、道路管理代行業、不動産の賃貸業に関する事業等を実施するために、27億円の事業費を予定している。

以上の内容をまとめると、高速道路事業以外の関連事業に係る平成25事業年度の事業計画は以下のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の休憩所等の建設・管理	兵庫県道高速神戸西宮線京橋パーキングエリアなど14箇所の管理等	1
国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等（※2）	大阪府道高速大和川線と大和川高規格堤防整備事業の同時施行に伴う負担金等受入ほか	97
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外的高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理		—
その他の事業	駐車場業238箇所、道路管理代行業4件、不動産の賃貸業8箇所等	27
合計B （高速道路事業以外）		125

合計（A+B）（全事業）		1,803
--------------	--	-------

注1）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

※2）この中には、高速道路株式会社法第5条第5項に基づいて行う、国、地方公共団体、地方道路公社以外の事業者の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等の所要資金を含む。

## ■資金計画書

平成25事業年度の資金計画書は以下のとおりである。

(単位:億円)

科目	合計	金額	
		高速道路事業	高速道路事業以外
収入の部			
(営業的収入)			
高速道路事業営業収入	1,821	1,821	—
関連事業営業収入	112	—	112
SA・PA事業収入	1	—	1
その他の事業収入	14	—	14
受託業務収入	97	—	97
営業外収入	—	—	—
(借入金等)			
社債・借入金	1,163	1,163	(1,147)
機構からの無利子借入金	142	142	(142)
社債	350	350	(350)
民間借入金	671	671	(655)
前期繰越金	274	200	(108)
合計	3,370	3,184	(1,255)
支出の部			
(営業的支出)			
高速道路管理費	376	376	—
道路維持費	153	153	—
道路業務管理費	143	143	—
その他の道路管理費	79	79	—
道路資産賃借料	1,370	1,370	—
関連事業営業費	109	—	109
SA・PA事業管理費	1	—	1
その他の事業管理費	11	—	11
受託事業営業費	97	—	97
(資本的支出)			
高速道路新設・改築費	905	905	(899)
新設・改築費	871	871	(866)
一般管理費	24	24	(23)
支払利息等	10	10	(10)
高速道路修繕費	398	398	(348)
修繕費	360	360	(312)
一般管理費	34	34	(33)
支払利息等	4	4	(4)
関連事業建設費	16	—	16
SA・PA事業建設費	0	—	0
その他の事業建設費	16	—	16
社債等償還金	11	11	—
次期繰越金	186	125	(9)
合計	3,370	3,184	(1,255)

※ 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※ 高速道路事業欄の( )書きは、日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」という)に帰属する道路資産の形成に係る資金計画であり、平成24年度未執行分(見込)を加味したものである。

## ■収支予算書

平成25事業年度の収支予算書は以下のとおりである。

(単位:億円)

科目	金額		
	合計	高速道路事業	高速道路事業以外
I. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益	3,371	3,371	—
(1) 料金収入	1,735	1,735	—
(2) その他収入	1,636	1,636	—
・道路資産完成高	1,636	1,636	—
2. 営業費用	3,399	3,399	—
(1) 道路資産賃借料	1,312	1,312	—
(2) 道路資産完成原価	1,667	1,667	—
(3) 管理費用	419	419	—
・維持修繕費	146	146	—
・管理業務費	138	138	—
・一般管理費	71	71	—
・租税公課	3	3	—
・減価償却費	62	62	—
(4) 引当金等	1	1	—
高速道路事業営業利益	-28	-28	—
II. 関連事業営業損益			
1. 営業収益	107	—	107
(1) SA・PA事業収入	1	—	1
(2) その他の事業収入	13	—	13
(3) 受託事業収入	93	—	93
2. 営業費用	104	—	104
(1) SA・PA事業費	1	—	1
(2) その他の事業費	11	—	11
(3) 受託事業費	93	—	93
関連事業営業利益	2	—	2
全事業営業利益	-26	-28	2
III. 営業外収益	—	—	—
IV. 営業外費用	3	3	0
経常利益	-29	-31	2
V. 特別利益	—	—	—
VI. 特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	-29	-31	2
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
法人税等調整額	—	—	—
当期純利益	-29	-31	2

※ 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※ 本様式は、高速道路等事業会計規則第6条の別表第二第2号様式に示される損益計算書と異なる。  
また、同規則第6条の別表第一に示される勘定科目の項目区分とも一致していない。

※ 高速道路事業における損失は、緊急修繕の一部について、高速道路事業に係る利益剰余金の活用を前提に、機構への債務の引渡しを行わないで機構に帰属する道路資産を形成する事業を実施することによるものである(道路資産完成原価と道路資産完成高の差が31億円発生)。